

令和元年度

西之表市水道事業会計決算審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 29 号
令和2年7月30日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和
西之表市監査委員 川村 孝則

令和元年度西之表市水道事業会計決算審査
の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度西之表市水道事業会計決算及び付属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 手 続	1
第 2	審 査 の 結 果	1
第 3	審 査 の 内 容	2
1	事業の概要について	2
2	予算の執行及び決算について	3
3	損益計算書について	7
4	剰余金計算書について	11
5	欠損金処分計算書について	11
6	貸借対照表について	12
7	資金の状況について	14
8	経営の分析について	15
9	財務の分析について	16
む す び		17

(付 表)

付表-1	水道事業比較損益計算書
付表-2	水道事業比較貸借対照表
付表-3	水道事業経営分析表

令和元年度 西之表市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度西之表市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和2年7月10日から7月30日まで
- 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿及び証書類との照合、関係職員に説明を聴取するなど必要な審査手続を実施した。

更に、経営の基本原則である企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか、その事業内容を把握するため前年度と比較検討しながら計数の分析を行った。

なお、固定資産中、工具器具及び備品並びに車輛運搬具については実査により、貯蔵品については、立ち会いにより、適切に処理されていることを確認した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次頁以降のとおりである。

第 3 審査の内容

1 事業の概要について

(1) 給水件数

当年度の総給水件数は8,752件で、前年度に比較して259件(3.05%)増加している。

(2) 給水量及び有収水量等

年間総給水量は1,963,721m³で、前年度に比較して51,826m³(2.71%)増加し、年間総有収水量は1,546,234m³で、前年度に比較して27,425m³(1.81%)増加している。

(3) 有収率

有収率は78.74%で、前年度と比較すると0.7ポイント下降している。

(4) 建設改良事業

建設改良費のうち、工事請負費は80,651,100円で、事業内容は、武部地区生活基盤施設耐震化等交付金事業(1～3工区)、市道野木平又延伊関線送水管布設替工事、市道安城平松線道路改良工事に伴う送水管布設替工事、大川田橋橋梁補修工事に伴う配水管布設替工事、特定交通安全施設等整備工事(石堂工区)に伴う配水管布設替工事、横山揚水機場非常用発電機移設工事等である。機械及び装置と営業設備費では、取水・導水・送水・排水ポンプの更新、阿曾浄水場の次亜タンク更新や漏水探知機等の更新を行っている。

(5) 保存工事

保存工事は、事業費1,965,000円で、国上浄水場取水施設(イカダ式)アンカー取替修繕を実施している。

業 務 実 績 表

区 分	R元年度	H30年度	増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	14,870	15,071	△ 201	98.67
給水区域内人口 (人)	14,901	14,420	481	103.34
給 水 人 口 (人)	14,803	14,327	476	103.32
普 及 率 (%)	99.34	99.36	△ 0.02	-
有 収 水 量 (m ³)	1,546,234	1,518,809	27,425	101.81
総 給 水 量 (m ³)	1,963,721	1,911,895	51,826	102.71
1 日 平 均 給 水 量 (m ³ /日)	5,365	5,238	127	102.42
1人1日平均給水量 (ℓ/日)	362	366	△ 4	98.91
1 日 最 大 給 水 量 (m ³ /日)	7,024	6,765	259	103.83
1人1日最大給水量 (ℓ/日)	474	472	2	100.42
有 収 率	78.74	79.44	△ 0.70	-

行政区域内人口は令和2年3月31日現在住民基本台帳登録人口

2 予算の執行及び決算について

予算は当初予算に4回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに総勘定元帳及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

収益的収入の決算額は475,957,090円で、前年度に比較して24,443,970円(5.41%)増加している。これは、特別利益で13,901円減少しているが、営業収益で11,001,771円、営業外収益で13,456,100円増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	予算額	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 収益	429,412,000	420,950,097	△ 8,461,903	98.03	417,263,000	409,948,326	△ 7,314,674	98.25	11,001,771	102.68
2 営業 外 収 益	60,292,000	54,907,013	△ 5,384,987	91.07	42,123,000	41,450,913	△ 672,087	98.40	13,456,100	132.46
3 特別 利 益	140,000	99,980	△ 40,020	71.41	40,000	113,881	73,881	284.70	△ 13,901	87.79
計	489,844,000	475,957,090	△ 13,886,910	97.17	459,426,000	451,513,120	△ 7,912,880	98.28	24,443,970	105.41

(消費税及び地方消費税を含む)

② 収益的支出

収益的支出の決算額は、459,203,326円で、前年度に比較して65,669,754円(16.69%)増加している。これは、特別損失で48,660円減少しているが、営業費用で54,091,467円、営業外費用で11,626,947円増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	不用額	執行率	予算額	決算額(B)	不用額	執行率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 費 用	436,167,000	414,796,709	21,370,291	95.10	400,778,000	360,705,242	40,072,758	90.00	54,091,467	115.00
2 営業 外 費 用	49,177,000	44,310,069	4,866,931	90.10	32,812,000	32,683,122	128,878	99.61	11,626,947	135.57
3 特別 損失	122,000	96,548	25,452	79.14	175,000	145,208	29,792	82.98	△ 48,660	66.49
4 予備費	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—
計	485,466,000	459,203,326	26,262,674	94.59	433,765,000	393,533,572	40,231,428	90.73	65,669,754	116.69

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の決算額は、65,758,412円で、前年度に比較して601,270,720円(90.14%)減少している。これは、出資金で6,518,480円増加しているが、負担金が6,794,200円、補助金が300,595,000円、企業債が300,400,000円減少したことによるものである。

② 資本的支出

資本的支出の決算額は、271,825,663円で、前年度に比較して584,132,189円(68.24%)減少している。これは、建設改良費で598,401,287円減少、企業債償還金で14,269,098円増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比	
	R元年度	H30年度	増 減	比 率
資 本 的 収 入	65,758,412	667,029,132	△ 601,270,720	9.86
出資金	36,917,512	30,399,032	6,518,480	121.44
負担金	5,185,900	11,980,100	△ 6,794,200	43.29
補助金	11,855,000	312,450,000	△ 300,595,000	3.79
固定資産売却代金	0	0	0	-
企業債	11,800,000	312,200,000	△ 300,400,000	3.78
資 本 的 支 出	271,825,663	855,957,852	△ 584,132,189	31.76
建設改良費	110,419,584	708,820,871	△ 598,401,287	15.58
企業債償還金	161,406,079	147,136,981	14,269,098	109.70
水利権取得費	0	0	0	-

○ 企業債の償還状況は下表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度償還高	当年度末残高	当年度償還内訳	
財務省財政融 資資金	1,666,220,460	11,800,000	124,582,871	1,553,437,589	老朽管更新事業	5,875,261
					武部・深川簡易水道統合整備事業	5,803,332
					上水道事業	49,510,264
					旧下石寺簡易水道事業	881,581
					H28線能野・国上地区簡易 水道統合整備事業	3,313,332
					H29年度深川地区簡水統 合整備事業	1,286,666
					旧住吉簡易水道事業	1,275,863
					旧安城簡易水道事業	5,191,648
					旧古田簡易水道事業	1,801,573
地方公共団体 金融機構	331,804,630	0	36,823,208	294,981,422	旧現和簡易水道事業	8,778,019
					旧安納簡易水道事業	2,710,460
					旧田之脇簡易水道事業	1,486,296
					阿曾浄水場取水施設整備事業	4,178,667
					国上簡易水道統合整備事業	1,691,176
					旧国上簡易水道事業	26,644,504
					第5次拡張事業	27,130,440
					高度浄水処理施設整備事業	2,402,209
					H29線 武部・能野西之表 統合整備事業	9,441,416
					H30国上・武部・深川統合 整備事業	2,003,372
合 計	1,998,025,090	11,800,000	161,406,079	1,848,419,011	償還高合計	161,406,079

3 損益計算書について

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、付表-1のとおりである。当年度は、総収益 441,952,833円に対し、総費用 435,113,722円で、差引き 6,839,111円の利益となっており、前年度に比較して22,808,063円（76.93%）減少している。

(1) 営業収益

営業収益は 386,941,420円で総収益の 87.55%を占め、前年度に比較して 7,182,828円(1.89%)増加している。これは、給水収益で 7,107,710円(1.89%)、受託工事収益で63,740円(8.50%)、その他の営業収益で 11,378円(0.37%)増加したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益 383,079,510円(総収益の86.68%)、受託工事収益 813,330円(総収益の0.18%)及びその他の営業収益 3,048,580円(総収益の0.69%)である。

(2) 営業外収益

営業外収益は 54,911,433円 で総収益の 12.43%を占め、前年度に比較して 19,655,564円(55.75%)増加している。これは、長期前受金戻入による収益が 19,725,954円(87.30%)増加し、他会計補助金で 363,589円(3.03%)減少したことが主な要因である。なお、受取利息で1,787円(0.78%)、雑収益で 291,412円(64.56%)増加している。

(3) 特別利益

特別利益は99,980円で総収益の0.02%を占め、前年度に比較して、13,901円(12.21%)減少している。

(4) 営業費用

営業費用は 404,571,867円で総費用の 92.98%を占め、前年度に比較して 51,948,399円 (14.73%)増加している。これは、原水及び浄水費で 1,806,280円(1.92%)、資産減耗費で2,095,506円(33.77%)、業務費で 2,122,019円 (8.25%)、総係費で 9,494,333円 (31.05%)、配水及び給水費で 2,382,215円(5.97%)、受託工事費で 63,740円(8.50%)、減価償却費で 33,984,306円(21.86%)それぞれ増加している。

○ 営業費用のうち職員給与費の科目別による決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 額			計 (A)	前年度決算額 (B)	前年度に対する 増減 (A-B)	
	給 料	手 当	法定福利費				
営業費用	原水及び浄水費	7,116,000	4,718,349	2,628,690	14,463,039	13,840,204	622,835
	配水及び給水費	7,637,700	4,395,069	2,798,025	14,830,794	14,414,823	415,971
	業 務 費	6,350,700	3,405,283	1,975,985	11,731,968	9,557,769	2,174,199
	総 係 費	13,519,800	6,434,875	4,294,482	24,249,157	24,260,387	△ 11,230
計	34,624,200	18,953,576	11,697,182	65,274,958	62,073,183	3,201,775	

(5) 営業外費用

営業外費用は 30,445,669円で、総費用の7.00% を占め、前年度に比較して 2,266,823円(6.93%)減少している。これは支払利息が、2,237,453円(6.85%)減少したことが主な要因である。

(6) 特別損失

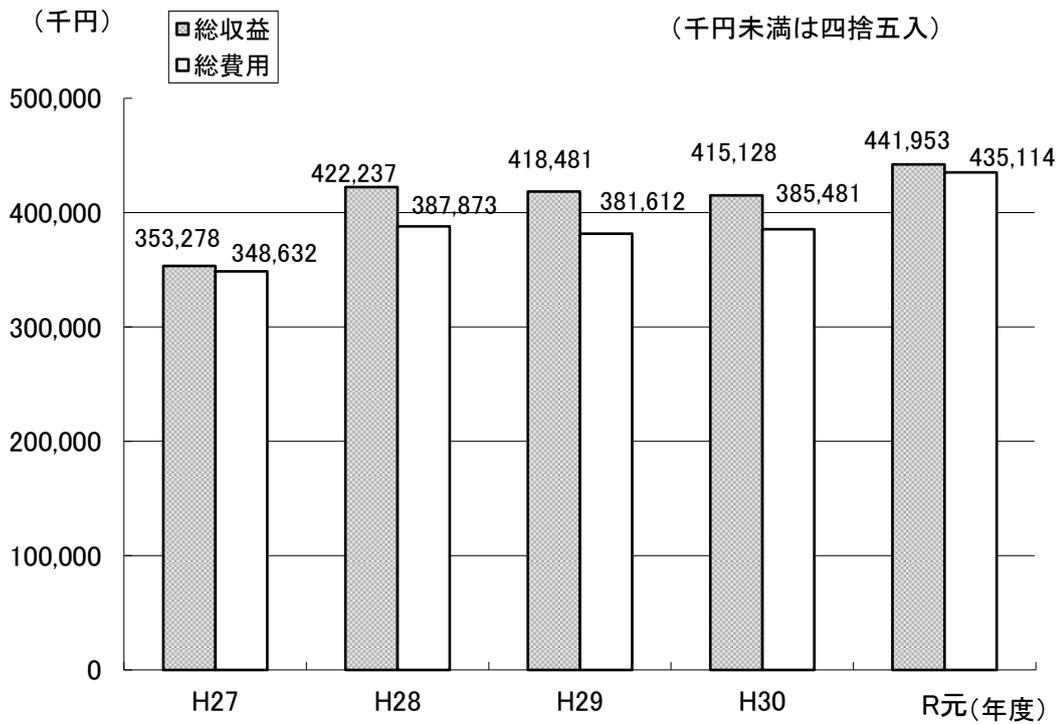
特別損失は 96,186円で、前年度に比較し 49,022円(33.76%)減少している。これは、過年度損益修正損のうち、水道使用料不納欠損が91,656円となったことによるものである。

○ 経営成績の推移並びに費用の構成状況は、次表のとおりである。

経営収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A-B)	収 支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率		
H27	353,278,100	99.91	348,631,912	101.24	4,646,188	101.33
H28	422,236,918	119.52	387,872,863	111.26	34,364,055	108.86
H29	418,481,211	99.11	381,612,086	98.39	36,869,125	109.66
H30	415,128,342	99.20	385,481,168	101.01	29,647,174	107.69
R元	441,952,833	106.46	435,113,722	112.88	6,839,111	101.57

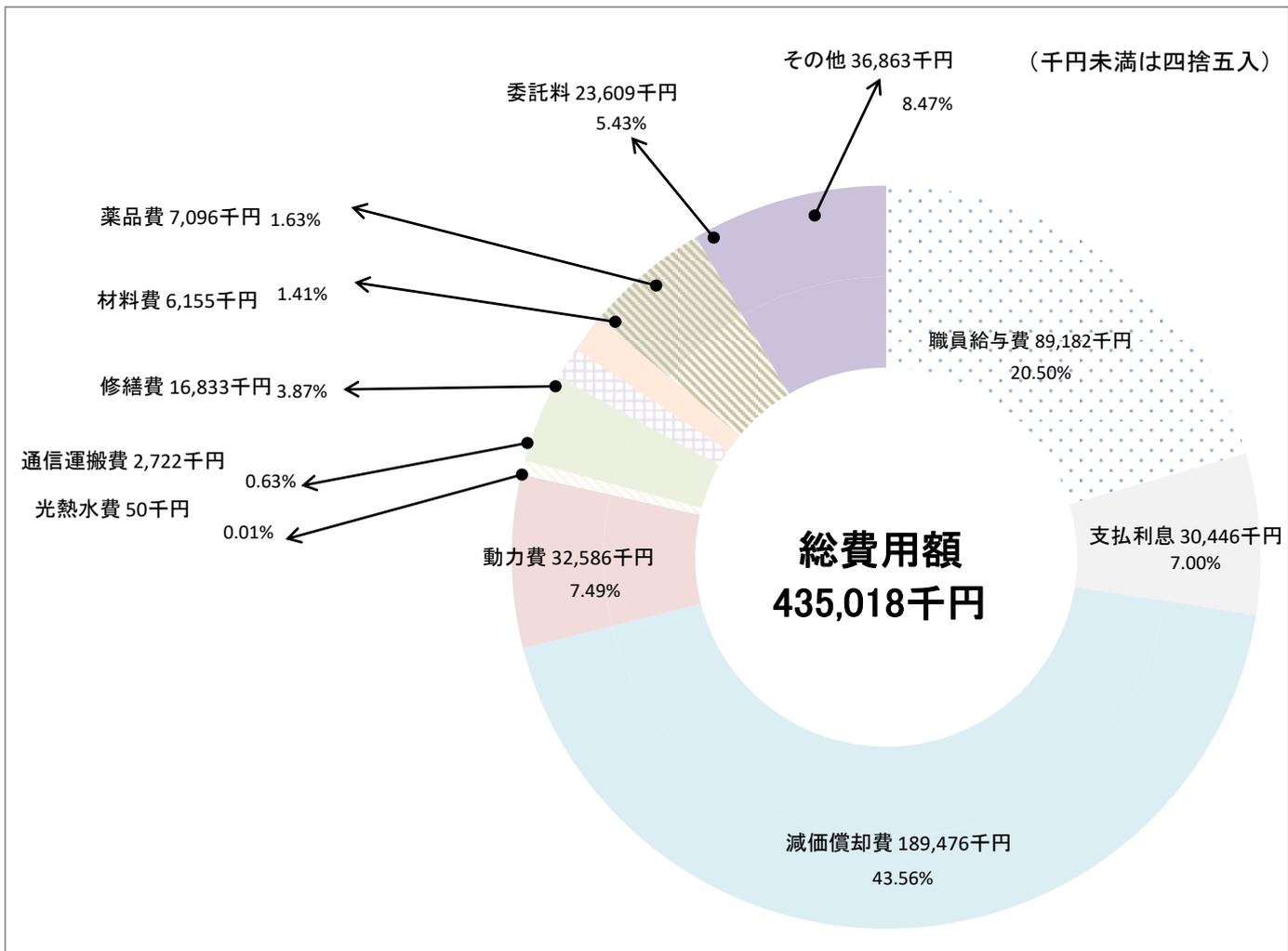


費用構成表（経常費用）

（単位：円・％）

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
職員給与費	89,181,095	20.50	81,890,784	21.25	7,290,311	108.90
支払利息	30,445,669	7.00	32,683,122	8.48	△ 2,237,453	93.15
減価償却費	189,475,436	43.56	155,491,130	40.35	33,984,306	121.86
動力費	32,586,356	7.49	31,700,373	8.23	885,983	102.79
光熱水費	49,715	0.01	50,813	0.01	△ 1,098	97.84
通信運搬費	2,721,437	0.63	2,817,040	0.73	△ 95,603	96.61
修繕費	16,832,703	3.87	19,668,113	5.10	△ 2,835,410	85.58
材料費	6,155,176	1.41	5,693,506	1.48	461,670	108.11
薬品費	7,096,860	1.63	7,101,975	1.84	△ 5,115	99.93
路面復旧費	0	0.00	0	0.00	0	-
委託料	23,608,392	5.43	15,006,937	3.90	8,601,455	157.32
その他	36,864,690	8.47	33,232,167	8.63	3,632,523	110.93
合計	435,017,529	100.00	385,335,960	100.00	49,681,569	112.89

※ 本表は決算統計による分類のため、職員給与費はP8と比較すると、常時雇用臨時職員賃金・法定福利費が加算され、児童手当がその他へ分類されることから数値に差異が生じる。



4 剰余金計算書について

剰余金計算書は、資本金及び利益剰余金並びに資本剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 資本金

前年度末残高は1,629,550,392円で、当年度変動額は36,917,512円で、当年度末残高は 1,666,467,904円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、受贈財産評価額 12,831,025円、工事負担金 3,504,830円の合計 16,335,855 円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純利益 6,839,111円が生じ、前年度繰越欠損金 224,309,307円に補てんされることになるため、当年度未処理欠損金は 217,470,196円となっている。

5 欠損金処分計算書について

当年度未処理欠損金 217,470,196円は、翌年度繰越欠損金として処理するものである。

6 貸借対照表について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－2のとおりである。

(1) 資産の部

資産総額は4,300,144,716 円で、前年度に比較して653,801,562円(13.20%)減少している。

① 固定資産

固定資産は3,885,053,427円で、資産総額の90.35%を占め、前年度に比較して95,939,806円(2.41%)減少している。固定資産のうち、有形固定資産3,884,450,577円は、前年度に比較して96,229,876円(2.42%)減少し、無形固定資産575,250円は、甲女川水利権257,250円、ソフトウェア(水道料金・会計システム)318,000円で前年度に比較して281,250円(95.66%)増加している。

② 流動資産

流動資産は415,091,289円で資産総額の9.65%で、前年度に比較して557,861,756 円(57.34%)減少している。これは、営業未収金で1,656,909円(21.44%)、貯蔵品で322,120円(8.67%)増加しているが、現金預金で228,312,939円(37.20%)、営業外未収金で14,953,731円(100.00%)、その他未収金では316,574,115円(95.17%)減少したことによるものである。なお、未収金のうち、営業未収金(水道使用料)については、収納率が昨年度より0.28%減少しており、徴収対象者が増加していることから、今後さらに、債権の管理については、関係法令・条例に則り、適切に執行されるよう要望する。

(2) 負債の部

負債総額は2,834,811,153 円で、前年度に比較して698,558,185円(19.77%)減少している。

① 固定負債

固定負債は1,708,578,918 円で、前年度に比較して154,585,934円(8.30%)減少している。

② 流動負債

流動負債は196,225,783円で、前年度に比較して514,692,346円(72.40%)減少している。これは、その他の流動負債が 465,159円(15.48%)、企業債が 3,829,485円(2.37%)増加したが、未払金が 519,242,940円(95.98%)減少したのが主な要因である。

③ 繰延収益

繰延収益は929,976,452円で、前年度に比較して 29,279,905円(3.05%)減少している。

(3) 資本の部

① 資本金

資本金は1,666,467,904円で、負債及び資本総額の38.75%を占め、前年度に比較して36,917,512円(2.27%)増加している。

② 剰余金

剰余金は△201,134,341円で、前年度に比較して7,839,111円(3.75%)減少している。これは、当年度純利益により欠損金が前年度に比較して6,839,111円(3.05%)減少したことによるものである。

7 資金の状況について

①キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは192,082,863円、投資活動によるキャッシュ・フローは△322,906,750円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△97,489,052円である。

令和元年度西之表市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水・配水処理・営業活動による支出	△133,085,268
人件費支出	△73,458,458
貯蔵品の購入による支出	△2,495,599
営業収入	421,952,264
他会計補助金	11,616,831
小計	224,529,770
受取利息	236,215
支払利息	△32,683,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,082,863
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△641,326,250
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の収入	318,419,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,906,750
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△161,406,079
建設改良費等の財源に充てるための一般会計出資金による収入	52,117,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,489,052
資金増加額(又は減少額)	△228,312,939
資金期首現在高	613,681,511
資金期末現在高	385,368,572

8 経営の分析について

企業の経営成績についてはすでに述べてきたが、更にもその主な項目を分析すると次のとおりである。

(1) 負荷率

負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量)は76.38%で、前年度に比較して1.05ポイント下降している。

(2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(1日平均配水量/配水能力)は、71.11%で、前年度に比較して14.44ポイント上昇している。

(3) 最大稼働率

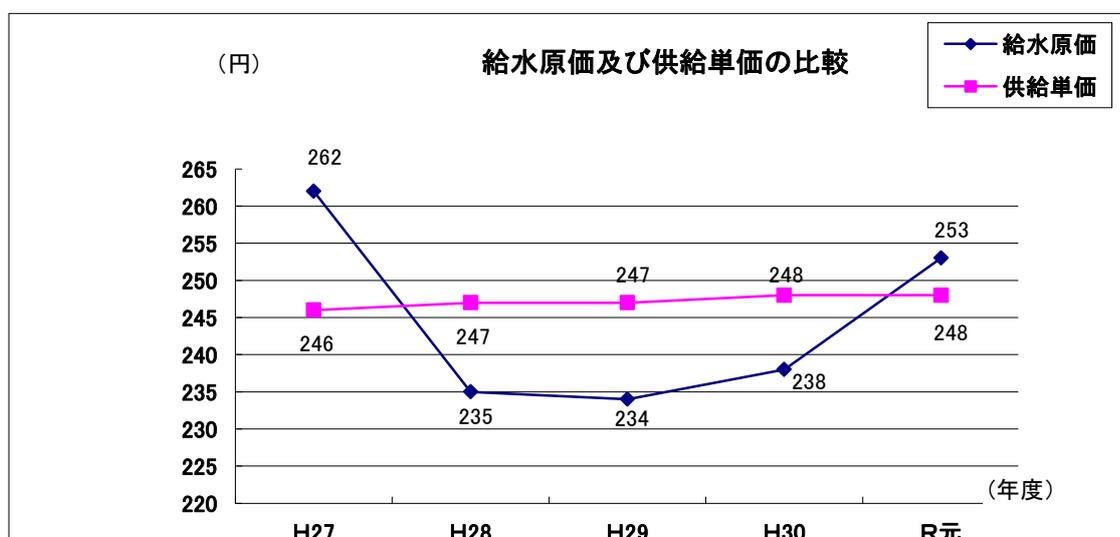
最大稼働率(1日最大配水量/配水能力)は93.09%で、前年度に比較して19.90ポイント上昇している。

(4) 給水原価

給水原価(給水量 1m³ 当たり要した費用)については、253円で、前年度に比較して15円高くなっている。

(5) 供給単価

供給単価(給水量 1m³ 当たりの収益)は248円で、前年度と同額となり、1m³あたり248円の水道料金を得るのに対し253円の経費が掛かっていることになる。



9 財務の分析について

企業の財政状態についてすでに述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

(付表-3参照)

(単位:%)

区 分		R元年度	H30年度	積 算	理 想 比 率
安 全 性	自己資本構成比率	55.70	48.04	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流 動 比 率	211.50	136.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200%以上 で大きいほ ど良好
流 動 性	酸性試験比率 (当座比率)	209.32	136.30	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上 で大きいほ ど良好
	現金預金比率	196.36	86.32	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 性	総収益対 総費用比率	101.57	107.69	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収益対 営業費用比率	95.64	107.70	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

(1) 安全性

自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高く、本年度は55.70%で、前年度に比較して7.66ポイント上昇している。

(2) 流動性

流動性は、流動比率、酸性試験比率(当座比率)及び現金預金比率によって判断され、前年度に比較して流動比率、酸性試験比率、現金預金比率ともに増加している。

なお、流動比率は211.50%、酸性試験比率は209.32%で、望ましいとされる100%以上である。

(3) 収益性

総収益対総費用比率は、経営状況の収益性を示すもので、収支比率101.57%で、前年度に比較して6.12ポイント下降し、営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、営業収支比率は95.64%で、前年度に比較して12.06ポイント下降している。

む す び

令和元年度の給水人口は14,803人で、前年度に比べ476人(3.32%)の増、総給水量は1,963,721 m^3 で、前年度に比べ51,826 m^3 (2.71%)、総有収水量は1,546,234 m^3 で、前年度に比べ27,425 m^3 (1.81%)の増加となった。これは、深川、能野、武部地区で給水が開始されたことによるものであるが、全国的な人口減少化の影響は変わらず、今後も給水量等減少傾向が続くと思われる。

本年度の主な取り組みとしては、生活基盤施設耐震化等交付金事業を活用し、武部地区で導水管布設、浄水場内整備を実施したことにより、簡易水道統合に伴う全ての整備が完了している。また、道路改良工事に伴う送配水管の布設替工事を安城地内2工区、榕城地内2工区、上西地内1工区で実施し、さらに漏水事故が多発していた沖ヶ浜田配水池への送水管の更新を行っている。その他、取水・導水・送水・排水ポンプ更新、非常用発電機移設、次亜タンク更新、工具、器具及び備品の更新を行っている。

施設整備では、建設改良費は総額110,419,584円で前年度比598,401,287円の減となっており、事業実施にあたっては事後検証により、事業費抑制と事業効果最大化のため施設の統合・縮小・耐震化を基本に取り組んでいる。

また、本年度は資本的支出において不用額が44,607,337円発生しているが、その必要性や優先度について十分に検討がなされた結果であり、やむを得ない処置と判断する。

経営面では、総収益441,952,833円、総費用435,113,722円で、当年度純利益 6,839,111円となり、累積欠損金は217,470,196円に減少しており、圧縮傾向にある。

また、資本的収支においては、収入額 65,758,412円、支出額 271,825,663円となっており、206,067,251円の資金不足を生じ、この財源を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,705,233円、過年度分損益勘定留保資金196,362,018円で補てんしている。水道料金現年度収納率については、収納率 98.21%となり、前年度比0.28ポイント減少している状況にあり、市民負担の公平性の観点から、一層の徴収強化に努められたい。

以上、令和元年度水道事業については、人口の減少傾向が続く社会において、依然厳しい状況下にあることは言うまでもない。なお、将来の安定的な事業経営を目指すための指針となる給水原価と供給単価のバランスは給水単価が253円、供給単価で248円となっており、前年度と比較して、供給単価は同額であるが、給水単価は15円高くなっている。これは、平成30年度に簡易水道統合に伴い整備した固定資産の減価償却費や施設の更新に伴う除却費の増加、西之表市水道事業経営戦略・基本計画作成業務を委託したことが主な要因であるが、今後は、過去に整備した固定資産の減価償却費の減少等により、その差が縮まり、バランスの均衡が保たれることが見込まれる。そして、各施設や設備等の老朽化への対応やこれまでの経費削減への取り組みはもとより、市内全水道の統合という大規模な事業が完成し、作業現場と設計事務の重複による、業務過多の状況が見られた。次年度以降は、設備の安定的な運営に係る業務増加が予定され、職員への負担も多大なものと推察するところであるが、計画的な事業の発注はもとより、将来を見据えた職員配置等、今後とも安定経営につながる経営努力や、市民へのPR活動の強化し本市水道事業への理解を深める活動など、引き続き「安心・安全で安定した水の供給」のため、職員一丸となって取り組まれるよう要望するものである。

付 表

水道事業比較損益計算書

付表-1

(単位：円・%)

勘定科目	費用の部						収益の部						
	令和元年度		平成30年度		前年度比較		勘定科目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)		金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)
営業費用	404,571,867	92.98	352,623,468	91.48	51,948,399	114.73	営業収益	386,941,420	87.55	379,758,592	91.48	7,182,828	101.89
原水及び浄水費	95,736,992	(22.00)	93,930,712	(24.37)	1,806,280	(101.92)	給水収益	383,079,510	(86.68)	375,971,800	(90.57)	7,107,710	(101.89)
配水及び給水費	42,313,431	(9.72)	39,931,216	(10.36)	2,382,215	(105.97)	受託工事収益	813,330	(0.18)	749,590	(0.18)	63,740	(108.50)
受託工事費	813,330	(0.19)	749,590	(0.19)	63,740	(108.50)	その他の営業収益	3,048,580	(0.69)	3,037,202	(0.73)	11,378	(100.37)
業務費	27,856,893	(6.40)	25,734,874	(6.68)	2,122,019	(108.25)	営業外収益	54,911,433	12.43	35,255,869	8.49	19,655,564	155.75
総係費	40,075,874	(9.21)	30,581,541	(7.93)	9,494,333	(131.05)	受取利息	229,717	(0.05)	227,930	(0.05)	1,787	(100.78)
減価償却費	189,475,436	(43.55)	155,491,130	(40.34)	33,984,306	(121.86)	他会計補助金	11,616,831	(2.63)	11,980,420	(2.89)	-363,589	(96.97)
資産減耗費	8,299,911	(1.91)	6,204,405	(1.61)	2,095,506	(133.77)	長期前受金戻入	42,322,078	(9.58)	22,596,124	(5.44)	19,725,954	(187.30)
その他の営業費用	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	雑収益	742,807	(0.17)	451,395	(0.11)	291,412	(164.56)
営業外費用	30,445,669	7.00	32,712,492	8.49	-2,266,823	93.07	特別利益	99,980	0.02	113,881	0.03	-13,901	87.79
支払利息	30,445,669	(7.00)	32,683,122	(8.48)	-2,237,453	(93.15)	過年度損益修正益	99,980	(0.02)	30,000	(0.01)	69,980	(333.27)
雑支出	0	(0.00)	29,370	(0.01)	-29,370	(0.00)	固定資産売却益	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-
特別損失	96,186	0.02	145,208	0.04	-49,022	66.24	その他特別利益	0	(0.00)	83,881	(0.02)	-83,881	-
過年度損益修正損	96,186	(0.02)	145,208	(0.04)	-49,022	(66.24)							
災害対策費	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
臨時損失	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
計	435,113,722	100.00	385,481,168	100.00	49,632,554	112.88	計	441,952,833	100.00	415,128,342	100.00	26,824,491	106.46
当年度純利益	6,839,111	-	29,647,174	-	-22,808,063	-	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	441,952,833	100.00	415,128,342	100.00	26,824,491	106.46	合計	441,952,833	100.00	415,128,342	100.00	26,824,491	106.46

西之表市水道事業 経営分析表

(単位:千円・%)

区分	H30年度	R元年度	差引	算定		積算	
				平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 流動比率	136.85	211.50	74.65	流動資産 ×100	415,091	×100	415,091
2. 酸性試験比率	136.30	209.32	73.02	現金・預金 ×100	385,369	25,435	0
3. 固定比率	167.28	162.19	△5.09	固定資産 ×100	3,885,054	×100	3,885,054
4. 固定資産構成比率	80.36	90.35	9.99	固定資産 ×100	3,885,054	415,091	0
5. 固定資産対長期資本比率	93.83	94.67	0.84	固定資産 ×100	3,885,054	×100	3,885,054
6. 固定負債構成比率	37.61	39.73	2.12	固定負債 ×100	1,465,334	0	1,708,579
7. 自己資本構成比率	48.04	55.70	7.66	自己資本 ×100	1,666,468	△201,134	0
8. 自己資本回転率	0.17	0.16	△0.01	営業収益 ÷ 自己資本	386,942	-	813
9. 総資本利益率	0.66	0.15	△0.51	当期純利益 ÷ 総資本	6,839	×100	4,953,946
10. 総収益対総費用比率	107.69	101.57	△6.12	総収益 ÷ 総費用	441,953	×100	441,953
11. 企業価値還元金対減価償却費比率	110.72	109.69	△1.03	減価償却費 ×100	161,406	×100	161,406
12. 職員給与費対料金収入比率	21.78	23.28	1.50	職員給与費 ÷ 料金収入	89,182	×100	89,182
13. 利子負担比率	1.64	1.65	0.01	支払利息 ÷ 借入金	30,446	0	30,446
14. 不良債務比率	0.00	0.00	0.00	不良債務 ÷ 総負債	1,848,419	0	1,848,419
15. 累積欠損金比率	59.18	56.32	△2.86	累積欠損金 ÷ 総負債	217,470	×100	217,470
16. 施設利用率	56.67	71.11	14.44	施設利用率	1,963,721	÷	2,736,000
17. 資本的収支決算中補填財源額	188,929	206,067	17,138	資本的収入 - 資本的支出	65,758	-	271,825
18. 企業価値選残高	1,998,025	1,848,419	△149,606	前年度末残高 + 今年度起債借入額 - 今年度起債償還額	1,811,262	+ 333,900	- 147,137
19. 給水原価	238	253	15	給水原価	385,336	- (750 + 0 + 0)	- 22,596
20. 資本費	109.08	114.88	5.80	年間総有収水量 × 原価	155,491	-	32,683

※自己資本=資本+剰余金+評価差額等+繰延収益
※資本合計=資本+剰余金